

平成30年11月21日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成29年定例会(11月)に係る予算に関する補助金等に係る資料を公表します。  
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
84	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	地方独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 三重県津市久居明神町2158-5	15,939 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療を実施するため、新生児集中管理室(NICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムセンターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
85	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 三重県津市江戸橋2丁目174	23,816 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	ポストRDFに向けた施設整備等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	28,000 (未定)	RDF製造団体がRDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制に円滑に移行できるよう、ポストRDFに向けて必要となる施設整備等に対して支援する。	(目的) ポストRDFに向けて必要となる施設整備等を支援することにより、RDF製造団体の新たなごみ処理体制への円滑な移行に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム ごみ処理が滞ることなく、円滑に処理されることが重要であり、RDF製造団体がRDF焼却・発電事業から新たなごみ処理体制へ円滑に移行できるよう、必要となる施設整備等に対して支援する必要がある。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
103	強い水産業づくり 施設整備事業費 補助金	大紀町 度会郡大紀町滝 原1610-1	31,700 (H30.12)	地域の重要な水産資源 (イセエビ)の資源増大の ため、つきいそ(投石)の 整備に要する経費を、県 が間接補助事業者となり 補助する。	(目的・理由) つきいその整備により、 水産資源を増大させ、漁 業者の所得向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 つきいそは水産物の安定 供給のため、漁業者が共 同利用する施設であり、施 設整備には多額の費用を 要するため、国の補助金 によらなければ事業実施 が困難であることから、公 益性を有する。	水産基盤 整備課	農林 水産 業費	水産 業費	水産 業振 興費	強い水産業づ くり施設整備 事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2	経営基盤強化 交付金	公益社団法人地域 医療振興協会 東京都千代田区平 河町二丁目6番3 号	69,287 (H31.1)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。  (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	ナショナル(シビル)ミニマム 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。	県立病院課	病院事業費用	医業費用	経費(交付金)	